平成24年3月期 決算短信〔日本基準〕(連結)

平成24年5月11日

上場会社名　WDBホールディングス株式会社　　上場取引所　東
コード番号　2475　URL　http://www.wdbhd.co.jp
代表者　(役職名) 代表取締役社長　(氏名) 中野敏光
問合せ先責任者 (役職名) 専務取締役　(氏名) 大塚美樹　TEL 079-287-0111

定時株主総会開催予定日　平成24年6月26日　配当支払開始予定日　平成24年6月27日
有価証券報告書提出予定日　平成24年6月27日
決算補足説明資料作成の有無　：　有
決算説明会開催の有無　：　有　(アナリスト・機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成24年3月期の連結業績(平成23年4月1日～平成24年3月31日)

(1) 連結経営成績

(%表示は対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	22,457	7.4	1,669	31.5	1,664	30.1	919	41.8
23年3月期	20,911	4.1	1,269	56.4	1,278	55.8	648	79.5

(注)包括利益　24年3月期　923百万円　(42.6%)　23年3月期　647百万円　(79.7%)

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益	自己資本当期純利益率	総資産経常利益率	売上高営業利益率
	円 銭	円 銭	%	%	%
24年3月期	18,514.21	―	22.8	19.2	7.4
23年3月期	12,981.90	―	19.2	17.5	6.1

(参考) 持分法投資損益　24年3月期　―百万円　23年3月期　―百万円

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	10,005	4,440	44.4	89,364.26
23年3月期	7,330	3,640	49.7	73,273.77

(参考) 自己資本　24年3月期　4,440百万円　23年3月期　3,640百万円

(3) 連結キャッシュ・フローの状況

	営業活動によるキャッシュ・フロー	投資活動によるキャッシュ・フロー	財務活動によるキャッシュ・フロー	現金及び現金同等物期末残高
	百万円	百万円	百万円	百万円
24年3月期	1,261	△1,106	898	2,241
23年3月期	1,247	△56	△1,113	1,186

2. 配当の状況

	年間配当金					配当金総額(合計)	配当性向(連結)	純資産配当率(連結)
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
23年3月期	―	700.00	―	1,500.00	2,200.00	109	16.9	3.2
24年3月期	―	1,000.00	―	2,800.00	3,800.00	188	20.5	4.7
25年3月期(予想)	―	1,000.00	―	2,000.00	3,000.00		15.0	

期末配当金の内訳　普通配当1,800円00銭　記念配当1,000円00銭

3. 平成25年 3月期の連結業績予想(平成24年 4月 1日～平成25年 3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
第2四半期(累計)	11,750	8.6	800	10.7	790	9.7	435	19.2	8,754.28
通期	24,280	8.1	1,830	9.8	1,810	8.8	995	8.2	20,024.15

※ 注記事項

(1) 期中における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動） ： 無

新規 5社 （社名） WDB株式会社、株式会社アイ・シー・オー、ポスドクスタイル株式会社・WDB独歩株式会社、WDB Singapore Pte.Ltd.
、 除外 ―社 （社名）

(2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 ： 無
② ①以外の会計方針の変更 ： 無
③ 会計上の見積りの変更 ： 無
④ 修正再表示 ： 無

(3) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	24年3月期	50,150 株	23年3月期	50,150 株
② 期末自己株式数	24年3月期	460 株	23年3月期	460 株
③ 期中平均株式数	24年3月期	49,690 株	23年3月期	49,989 株

（参考）個別業績の概要

平成24年3月期の個別業績（平成23年4月1日～平成24年3月31日）

(1) 個別経営成績

（%表示は対前期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
24年3月期	11,431	△39.9	822	△30.5	852	△31.1	469	△28.8
23年3月期	19,035	9.5	1,183	54.5	1,236	42.3	659	23.7

	1株当たり当期純利益	潜在株式調整後1株当たり当期純利益
	円 銭	円 銭
24年3月期	9,450.90	―
23年3月期	13,193.81	―

平成24年3月期の個別業績が平成23年3月期の個別業績と大きく変動した要因は、平成23年11月1日の持株会社制への移行により、当社の主要な事業である人材サービス事業を、新たに設立された当社100%出資の子会社「WDB株式会社」に承継させたことによるものです。

(2) 個別財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
24年3月期	6,511	3,827	58.8	77,036.63
23年3月期	6,872	3,481	50.7	70,061.17

（参考） 自己資本 24年3月期 3,827百万円 23年3月期 3,481百万円

※ 監査手続の実施状況に関する表示

・この決算短信は、金融商品取引法に基づく監査手続の対象外であり、この決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく財務諸表の監査手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

・当社は平成23年11月1日に持株会社制へ移行し、社名を「WDB株式会社」から「WDBホールディングス株式会社」に変更いたしました。
・本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料2ページ「経営成績に関する分析」をご覧ください。
・当社は、平成24年5月24日に機関投資家及びアナリスト向けの決算説明会を開催する予定です。

○添付資料の目次

１．経営成績 …… 2
（１）経営成績に関する分析 …… 2
（２）財政状態に関する分析 …… 3
（３）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当 …… 5
（４）事業等のリスク …… 5
２．企業集団の状況 …… 8
３．経営方針 ……10
（１）会社の経営の基本方針 ……10
（２）目標とする経営指標 ……11
（３）中長期的な会社の経営戦略 ……11
（４）会社の対処すべき課題 ……12
（５）その他、会社の経営上重要な事項 ……12
４．連結財務諸表 ……13
（１）連結貸借対照表 ……13
（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書 ……15
（３）連結株主資本等変動計算書 ……17
（４）連結キャッシュ・フロー計算書 ……19
（５）継続企業の前提に関する注記 ……21
（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 ……22
（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更 ……25
（８）連結財務諸表に関する注記事項 ……26
（セグメント情報等） ……26
（１株当たり情報） ……30
（重要な後発事象） ……31
５．個別財務諸表 ……32
（１）貸借対照表 ……32
（２）損益計算書 ……35
（３）株主資本等変動計算書 ……37
（４）継続企業の前提に関する注記 ……39
６．その他 ……40
（１）役員の異動 ……40
（２）その他 ……40

１．経営成績

（１）経営成績に関する分析

①当期の経営成績

当連結会計年度におけるわが国経済は、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機の問題や円高の長期化により不透明な状況が続いております。

国内の雇用情勢につきましては、厚生労働省が発表した平成24年３月の有効求人倍率（季節調整値）は、前月比0.01ポイント上昇の0.76倍と、10ヵ月連続の改善となりましたが、総務省が発表した同月の労働力調査（速報）によりますと完全失業率（季節調整値）は4.5％と、依然として高い水準で推移しており、厳しい状況が続いております。

また、当社グループの主たる事業である人材派遣事業に関係する「労働者派遣法の改正案」が平成24年３月に国会において成立しております。

このような状況のもと、当社は平成23年11月１日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む人材サービス事業を新設分割の方法によって新たに設立したＷＤＢ株式会社に承継させ、当社は同日付でＷＤＢ株式会社からＷＤＢホールディングス株式会社に商号変更しております。体制移行により、持株会社では、より高度な情報力と専門性をもった集団として戦略的な意思決定を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することにより、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ることが出来るよう努めてまいります。

当社グループにおきましては、ＷＤＢメディカル株式会社が行っている医薬品開発受託機関事業に対する相乗効果を発揮させるべく、平成23年４月に医薬品開発分野の翻訳および薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーを100％子会社とし、研究職領域事業の一層の拡大を行いました。

また、ポスドク研究者が産業界並びに研究機関で活躍できる一助になりえるよう、ポスドクのキャリア支援を行うポスドクスタイル株式会社を平成23年６月に設立し、企業や雇用のグローバル化に対応するため、WDB Singapore Pte. Ltd.を平成23年８月にシンガポールに設立しております。

このような活動の結果、当連結会計年度の売上高は22,457百万円（前期比7.4％増加）、営業利益は1,669百万円（前期比31.5％増加）、経常利益は1,664百万円（前期比30.1％増加）、当期純利益は919百万円（前期比41.8％増加）となりました。

②次期の見通し

当社グループは、派遣就業を望む人には、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員への転職を望む人にはそのサポートを行ってまいりました。更に当社グループの中でも就業機会を増やせるようにと、自ら事業会社の経営を行っており、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの発展を目標に、個々の事業会社の責任と権限を明確にし、これまで以上にグループ経営を積極的に推進していくことが重要であると考えております。

そのために当社は、より高度な情報力と専門性を持った集団として戦略的な意思決定をすべく、平成23年11月１日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む人材サービス事業を新設分割の方法によって新たに設立したＷＤＢ株式会社に承継させております。

業績見通しにつきましては、東日本大震災へ対する本格的な復興施策の集中的な推進によって着実な需要の発現が見込まれ、緩やかに回復していくことが予測されます。

国内の雇用情勢につきましては、大企業の業績の回復基調を背景に、平成25年３月卒業予定の大学生及び大学院生への求人が５年ぶりに改善され、民間企業からの求人倍率は1.27倍となり、有効求人倍率および完全失業率の僅かな改善は期待できますが、労働者派遣法の改正施行等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考えております。

なお、利益面につきましては、システム投資や経営人材等の積極的な採用費用を計上したことにより販売管理費は増加しております。

以上の結果、平成25年３月期の業績見通しについては、以下のとおりとしております。

連結業績見通し	売上高	24,280百万円（前期比 8.1%増）
	営業利益	1,830百万円（前期比 9.8%増）
	経常利益	1,810百万円（前期比 8.8%増）
	当期純利益	995百万円（前期比 8.2%増）

（２）財政状態に関する分析

① 資産、負債及び純資産の状況

（イ）資産

当連結会計年度末における流動資産の残高は5,864百万円と前連結会計年度末に比べ1,801百万円増加しました。主な増加要因は、期中に新会社を５社設立したこと等により、現金及び預金が1,045百万円増加したことによるものです。（なお、現金及び預金の詳しい内容につきましては、19ページの連結キャッシュ・フロー計算書をご参照ください。）

当連結会計年度末における固定資産の残高は4,140百万円と前連結会計年度末に比べ873百万円増加しました。主な増加要因は、本社社屋建設による有形固定資産の増加944百万円によるものであります。この結果、当連結会計年度末における資産合計は10,005百万円と前連結会計年度末に比べ2,675百万円の増加となりました。

（ロ）負債

当連結会計年度末における流動負債の残高は4,349百万円と前連結会計年度末に比べ1,368百万円増加しました。主な増加要因は、本社社屋の建設資金として金融機関から800百万円の借入を実行したことによる短期借入金の増加431百万円および一年内返済予定長期借入金の増加182百万円であります。

当連結会計年度末における固定負債の残高は1,215百万円と前連結会計年度末に比べ506百万円増加しました。主な増加要因は、長期借入金の増加485百万円であります。

この結果、当連結会計年度末における負債合計は5,564百万円と前連結会計年度末に比べ1,875百万円の増加となりました。

（ハ）純資産

当連結会計年度末における純資産合計は4,440百万円と前連結会計年度末に比べ799百万円増加しました。主な増加要因は、当期純利益919百万円計上による利益剰余金の増加795百万円であります。

１株当たりの純資産は前連結会計年度末に比べ16,090円49銭増加し、89,364円26銭となりました。また、自己資本比率は前連結会計年度末の49.7%から44.4%となりました。

② キャッシュ・フローの状況

当連結会計年度における現金及び現金同等物（以下、資金という。）は、前連結会計年度末と比べ1,055百万円増加し、2,241百万円となりました。

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりであります。

（イ）営業活動によるキャッシュ・フロー

営業活動の結果により得られた資金は、税金等調整前当期純利益1,680百万円を計上しましたが、法人税等の支払額が698百万円となったことや、未払金の増加733百万円、売上債権の増加333百万円、その他の流動資産の増加301百万円となったことなどにより、前連結会計年度に比べ13百万円の増加にとどまり、1,261百万円（前年同期比1.1%増）となりました。

（ロ）投資活動によるキャッシュ・フロー

投資活動の結果により使用した資金は前連結会計年度末に比べ1,050百万円増加し、1,106百万円（前年同期は56百万円）となりました。これは、主に本社社屋建設の有形固定資産の取得による支出1,158百万円によるものであります。

（ハ）財務活動によるキャッシュ・フロー

財務活動の結果により得られた資金は898百万円（前年同期は1,113百万円の支出）となりました。これは主に長期借入金による収入900百万円によるものであります。

（参考） キャッシュ・フロー関連指標の推移

	平成20年3月期	平成21年3月期	平成22年3月期	平成23年3月期	平成24年3月期
自己資本比率	39.4	38.1	42.8	49.7	44.4
時価ベースの自己資本比率	48.3	24.9	30.5	47.3	48.6
キャッシュ・フロー対有利子負債比率	1.3	4.0	4.3	0.6	1.5
インタレスト・カバレッジ・レシオ	22.7	19.2	18.9	125.1	127.2

（3）利益配分に関する基本方針及び当期・次期の配当

当社は、将来の事業展開と経営体質の強化のために必要な内部留保を確保しつつ、株主の皆様への長期的利益還元を経営の重要な課題の一つと位置付けており、安定配当を継続して実施していくことを基本方針としております。内部留保資金につきましては、今後も予想される経営環境の変化に対応すべく、サービスのクオリティを高めるため、人材採用や社員教育といった社内体制の充実などに有効投資してまいりたいと考えております。

当社の剰余金の配当は、中間配当及び期末配当の年２回を基本的な方針としております。配当の決定機関は、中間配当が取締役会、期末配当が株主総会であります。なお、当社は中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

平成24年3月期の配当につきましては、中間配当として１株当たり1,000円を実施、期末配当につきましては、平成23年11月の持株会社への体制移行や平成24年１月の本社社屋建設に伴う記念配当を1,000円を加えた１株当たり2,800円を予定しており、中間配当を含めた年間配当は、１株当たり3,800円とさせていただく予定です。

なお、平成25年3月期の配当につきましては、安定配当を基本とするものの、今期の業績予想から配当性向を勘案し、中間配当として1株当たり1,000円、期末配当として1株当たり2,000円とし、中間配当を含めた年間配当は3,000円とさせていただく予定です。

（4）事業等のリスク

①法的規制について

a．人材派遣事業に関して

人材派遣事業は、昭和61年７月施行の「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」（以下、「労働者派遣法」という。）の適用を受けます。人材派遣事業の種類には、「一般労働者派遣事業」と「特定労働者派遣事業」の２種類があり、「一般労働者派遣事業」は、派遣スタッフを募集・登録し、企業からの派遣依頼に応じて、登録スタッフを派遣する登録型の派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣の許可が必要となります。「特定労働者派遣事業」は常用雇用労働者だけを労働者派遣の対象として行う派遣事業であり、労働者派遣法に基づき厚生労働大臣への届出が必要となります。

労働者派遣法は、労働者派遣事業の適正な運営を確保するために、派遣事業を行うものが派遣元事業主としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、一般労働者派遣事業並びに特定労働者派遣事業を行えないこととなり、当社グループの業績に重大な影響を与える可能性があります。

（注）労働者派遣法第６条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、労働者派遣法の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｂ．人材紹介事業に関して

人材紹介事業は、昭和22年12月施行の「職業安定法」の適用を受け、職業安定法第30条の規定に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた場合に限り、手数料又は報酬を受けて行う有料職業紹介事業を行うことができます。職業安定法は、職業紹介事業の適正な運営を確保するために、職業紹介を行うものが職業紹介事業者としての欠格事由（注）に該当したり、法令に違反する場合には事業許可の取消しや業務の停止を命じられる旨を定めております。なお、当社グループは法令を遵守して事業を行っており、現在までにおいて欠格事由に該当する事実はありませんが、万一当社グループがこのような場合に該当するようなことがあれば、人材紹介事業を行えないこととなり、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

（注）職業安定法第32条に定められており、主な事由としては、当社役員が禁錮以上の刑や関係諸法令に違反し罰金刑に処せられ５年を経過していない場合、成年被後見人、被保佐人又は破産者となり復権を得ていない場合、職業紹介事業の許可取消し後５年を経過していない場合等であります。

ｃ．労働者派遣法等の改正について

労働者派遣法及び関連諸法令については、労働市場をとりまく状況の変化等に応じて今後も適宜、改正が予想され、人材派遣業界における競争は一段と激化する可能性があります。

また、労働者派遣法および関連諸法令については、平成24年３月に労働者派遣法改正案が国会で成立し、平成24年４月６日に公布されております。改正案は「事業規制の強化」、「派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善」および「違法派遣に対する迅速・的確な対処」を目的とした内容であります。中でも「派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(マージン率)などの情報公開の義務化」は当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

②個人情報の管理について

当社グループは、人材サービス関連事業を行っているため、登録スタッフ並びに職業紹介希望者の個人情報を有しております。また、平成17年４月施行の「個人情報の保護に関する法律」の定める個人情報取扱事業者に該当しており、当該個人情報の適正な取得・管理・取扱が義務付けられております。

これらの個人情報保護と派遣先企業、派遣労働者からの信頼の向上のため、当社グループでは個人情報保護関連規定をはじめとするコンプライアンスプログラムを作成・運用し、平成13年９月には財団法人日本情報処理開発協会より個人情報の適切な取扱事業者に付与される「プライバシーマーク」の認定をＷＤＢ株式会社が取得しております。また、企業の重要な情報資産を保護するための情報セキュリティを効率的かつ適切に管理するための仕組みを確立するため、平成18年２月に「情報セキュリティマネジメントシステム」の認証を、平成18年３月に情報マネジメントシステムの英国規格である「ＢＳ7799」の認証を取得、平成19年４月には移行審査を経て、「ＩＳＯ27001」の認証を取得しております。しかしながら、万一コンプライアンスプログラムの遵守違反による個人情報の漏洩や不正使用等の事態が発生した場合、当社グループの企業イメージが悪化し、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

③社会保険（健康保険及び厚生年金保険）の加入と改定に伴う影響について

平成11年12月の労働者派遣法の改正に伴い定められた指針において、社会保険及び労働保険に加入する必要のある派遣労働者について、派遣元事業主は保険加入させた後に派遣を行い、派遣先企業は保険に加入している派遣労働者のみを受け入れるべきものとなりました。また、同改正による労働者派遣法では、派遣元事業主は派遣先企業に対して、当該労働者が社会保険等の被保険者資格を有するか否かの通知をすることが義務付けられました。当社グループにおいては、当連結会計年度末時点で、社会保険加入対象の派遣スタッフ全員が加入しております。

一方で、平成15年４月の総報酬制の導入に続き、平成16年６月に「年金制度改革法」が成立し、標準報酬月額に対する厚生年金保険料の会社負担率は、平成29年まで改訂され、毎年0.177%ずつ増加することが予想されると同時に、年金制度改革に関しては、今後も議論が予想されます。また、高齢者医療制度改革により平成20年４月より社会保険の料率が改定されております。

今後においても制度改革に伴う社会保険料の料率改定や社会保険加入要件の見直し等により雇用事業主である当社グループの社会保険料負担が増減した場合には、当社グループの業績に影響を与える可能性があります。

④派遣スタッフの確保について

当社グループの事業性質上、派遣スタッフの確保・育成が競争力を高めていく上で重要なポイントとなります。特に、当社グループの注力分野である研究職の人材派遣においては、派遣先企業の求めるスキルや実務経験を有するスタッフを速やかに選任できる体制を整えることが、売上拡大には不可欠な要素であると考えております。しかしながら、雇用情勢の変化等により派遣先企業が要望するスタッフが十分に確保できない場合には、当社グループの事業計画の遂行に影響を及ぼす可能性があります。

２．企業集団の状況

当社の企業集団は、当社及び子会社12社により構成されており、主として人材派遣を中心とした人材サービス関連事業を展開しております。

なお、当社は平成23年11月１日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む人材サービス事業を新設分割の方法によって新たに設立したＷＤＢ株式会社に承継させております。

また、平成24年４月２日に、研究職人材のマネジメント能力や職業人としての総合力を向上させることを目的に、ＷＤＢユニバーシティ株式会社を設立し、当社グループの施設を利用した東京校と神戸校を平成24年５月下旬に開校させる予定です。

人材派遣・請負事業

人材派遣事業は、派遣元事業主が自己の雇用する労働者を派遣先の指揮命令を受けて、この派遣先のために労働に従事させることを業として行うことであり、「労働者派遣事業の適正な運営の確保及び派遣労働者の就業条件の整備等に関する法律」の適用を受けます。

業務請負に関しては、スタッフの人選・作業の実施・完了までの一連の業務を請け負い、その業務遂行のため、当社グループと請負労働者との間で期間を定めた雇用契約を結ぶものであります。人材派遣契約では労働者への指揮命令は派遣先企業が行うのに対し、業務請負契約では当社グループが労働者に指揮命令を行う点も異なります。

当社グループの分野別の主な内容は以下のとおりであります。

（理学系研究職）

理学系の研究者、研究補助者として、主にバイオ系（遺伝子、微生物、酵素、免疫、細胞、薬理、動物実験等の分野）と化学系（有機合成、高分子分析、触媒、材料・素材分析等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材（修士、博士を含む）を公的機関や大学、あるいは製薬、食品、化学等の業種の研究開発部門へ派遣しております。

（工学系技術職）

主に工学系（金型設計、部品設計、2次元・3次元CAD、流体力学、熱力学、発電、ソフトウェア開発・設計、土木・建築等の分野）の専門的な能力、経験を有する人材を電機・電子・精密機械メーカー等の機械設計部門、電気・電子機器設計部門、ソフトウェア開発部門、あるいは品質管理における検査部門等に派遣しております。

（一般事務職）

企業が求める事務用機器操作、通訳、秘書、ファイリング、経理、取引文書作成、案内受付、ＯＡインストラクター、テレマーケティング等の業務に対して、一般事務の経験を有する人材を、事務スキルだけでなく、ビジネスマナー、意欲、性格等も考慮した上で様々な業種の企業へ派遣しております。

（製造支援職）

メーカーの製造ラインの検査部門、物流部門、品質管理部門等に派遣しております。

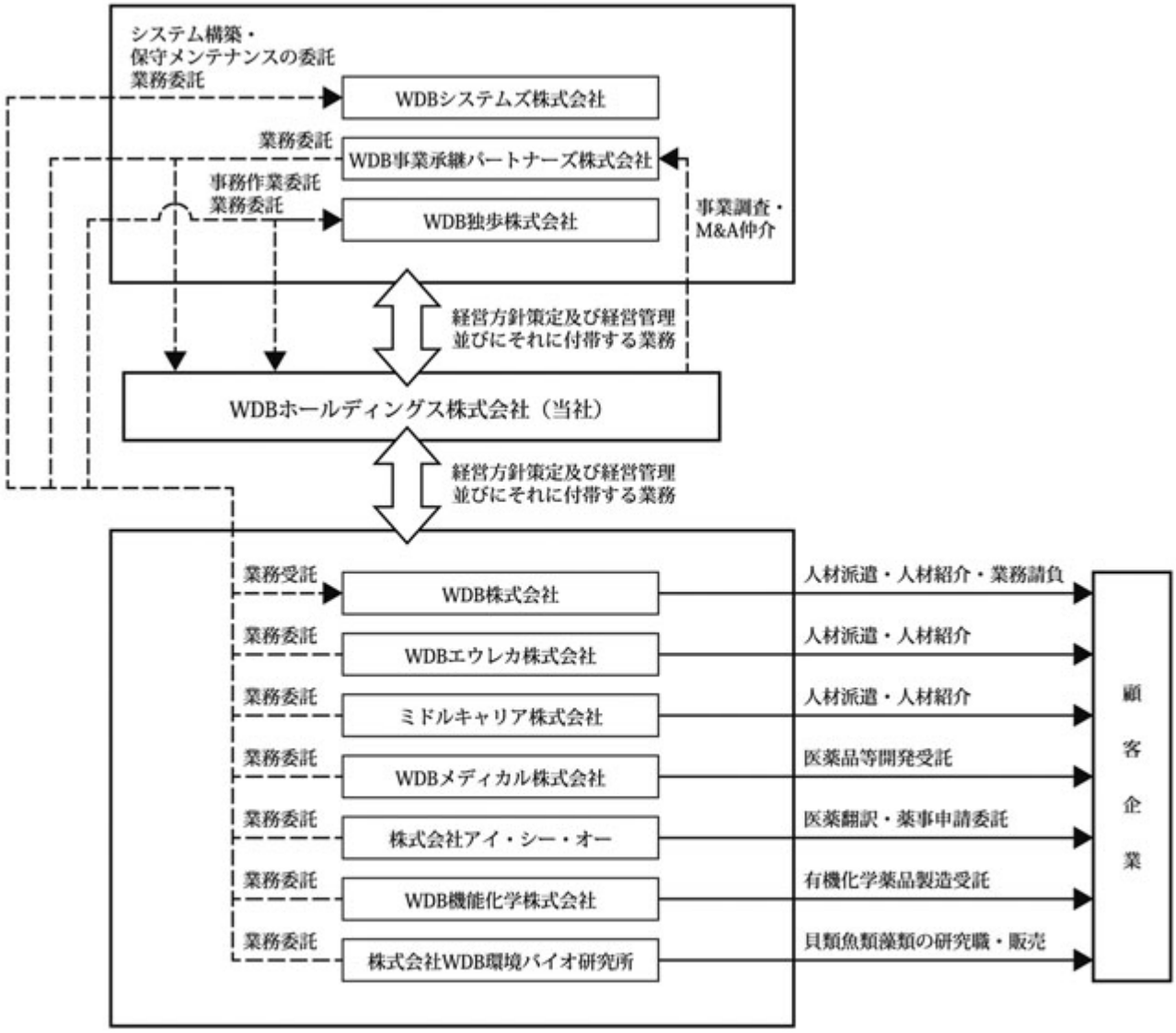
（人材紹介事業）

人材紹介事業とは、求人先及び求職者の申し込みを受けて、求人先と求職者の間における雇用関係の成立を斡旋するものを言い、当社グループでは、「職業安定法」に基づき、厚生労働大臣の許可を受けた有料職業紹介事業を行っております。

その他事業

その他事業としては、有機化学薬品の受託製造、貝類魚類藻類の研究・販売を行っております。

（事業系統図）



（注）――▶ はグループ外との取引、－－－－▶ はグループ内の取引であり、
グループ内の取引には金銭貸借取引及び事務所の賃貸取引は含まれておりません。

３．経営方針

（１）会社の経営の基本方針

当社グループは、「研究者が活躍できる日本をつくる」をテーマに事業に取り組んでおります。私たちが行うサービスを通じて、「働くこと」に真剣に向き合い、労働力ではなく「仕事の成果」をお客様に提供し、仕事ではなく「働く喜び」をスタッフに提供し続けたいと考えます。派遣就労という働き方について真剣に考え、仕事を通じての自己成長という働く喜びを追求したことの結果です。「働くこと」に真剣に向き合うことによって派生してくる様々な課題。それらを解決していくことが、私たちの事業そのものになっていくような会社を目指しています。

当社グループの果たすべき責任は、派遣就労する人たちが、当社グループを通じて働くことにより、「キャリアの見通しをつけることが出来るようになること」と考え、四つのビジョンとひとつのバリューを掲げています。

① お客様に対するビジョン＝「仕事の成果」の保証

人材サービス業界においては、「人」を扱うが故に、成功や失敗の原因追及が曖昧にされることが多くあります。労働者を保護する法律に守られているが故に、サービス業として徹底しなければならないことをおざなりにしてしまうことがあります。

製造業の製造責任に対するプロセス管理の厳しさと、サービス業の求められることに対して応えていく姿勢。このふたつの考え方をもって、「労働力の提供」ではなく「仕事の成果」の保証を目指していきます。

② 私たちの会社を通じて働く人たちへのビジョン＝「働く喜び」の提供

「働く」という人間にとって大切なことに関わる会社として、自分に適した仕事、報酬、ライフスタイルにあった働き方、自己の成長、社会的評価、職場環境、人間関係等たくさんの要素の中から、働く人一人ひとりに対して、それぞれの「働く喜び」を提供し、「仕事」ではなく「働く喜び」を提供できる会社を目指していきます。

③ 私たち自身に対するビジョン＝「誇りを持って働ける」会社

企業の果たすべき責任を社員一人ひとりが認識し、その一部を自分が担っているのだという強い意識のもとで自信と誇りをもって業務を遂行できる会社。そして、その自信と誇りを支援するオペレーションシステムを持つ会社を目指していきます。

④ ステークホルダーに対するビジョン＝「価値」の還元

経営者は株主、スタッフ、社員、取引先、地域社会などのすべてのステークホルダーに対し、経営責任を負う義務があります。企業には利益を追求し、新たな価値を創出することで、その付加価値を社会に対し還元していく責任があります。その責任から逃避することなく、毅然とした態度で立ち向かい、スタッフ及び社員一人ひとりが利益の最大化を目指す企業経営を行っていきます。そして、取引先、地域社会から信頼される企業として行動し、会社の所有者である株主に対して配当を通して利益を還元していきます。

私たちのバリュー

「誇りのもてないことはしない」「業界の常識ではなく社会の良識に従う」「当たり前のことを当たり前に行う」「自分たちの強みにフォーカスする」「挑戦し続ける」。

私たちが物事を判断するときに無意識の間に求めている指針であり、私たちの行動を律する規範です。この価値観の共有が、ミッション到達への思いをより強固なものにしています。

（2）目標とする経営指標

景気の先行きにつきましては、東日本大震災の影響で寸断されたサプライチェーンの復旧に伴い、生産や輸出に持ち直しの動きが見られるものの、欧州債務危機の問題や円高の長期化により不透明な状況が続いております。雇用情勢につきましては、僅かに回復傾向を示しておりますが、労働者派遣法の改正施行等、当社グループを取り巻く経営環境は厳しい状態が続くと考えております。

当社は、平成23年11月１日付で持株会社体制へ移行し、当社の営む人材サービス事業を新設分割の方法によって新たに設立したＷＤＢ株式会社に承継させております。

当社グループは、人材サービス事業と人材サービス以外の事業において、相乗効果が見込める事業に積極的に取り組んでまいります。

平成25年３月期におきましては、売上高242億円、経常利益率7.5％を目標に掲げており、事業会社への投資が、利益を圧迫しないことに留意しております。

（3）中長期的な会社の経営戦略

当社グループにおいて、人材サービス事業では、派遣就業を望む人には、よりよい派遣就業を、派遣就業ではなく正社員への転職を望む人にはそのサポートを行ってまいりました。そして、当社グループ内でも就業機会を増やせるようにと、自ら事業会社の経営を行っております。これは当社グループを通じて派遣就業している多くの派遣スタッフの能力を当社グループの経営資源として活かしていくという考え方によっています。派遣スタッフ・顧客企業・当社グループの関係強化に努め、研究職領域の新たな分野への進出を積極的に行い、理学系研究職を中心に幅広いサービスを提供していき、利益率の維持向上と売上規模の拡大を目指してまいります。

また、派遣就業の課題である、「キャリアの見通しが持てないこと」についても正面から取り組み、派遣就業では得られない経験と知識とスキルを身につけられるようＷＤＢユニバーシティ株式会社を設立し、教育を行ってまいります。

専門分野および事業領域の展開に関しましては、既にＣＲＯ（医薬品開発受託機関）事業に取り組んでいるＷＤＢメディカル株式会社との相乗効果を発揮することを目的に、医薬品開発分野の翻訳及び薬事申請関連資料の作成業務を行う株式会社アイ・シー・オーの株式を取得し、平成23年４月１日に100％子会社といたしました。

また、社会問題でもあるポスドク余剰問題の解決に取り組むため、ポスドク研究者のコミュニケーション能力、問題発見・課題解決能力を教育によって底上げし、研究開発支援事業で活躍できる人材に育成することを目的にポスドクスタイル株式会社を平成23年６月７日に設立しております。さらに、海外における人材サービス事業の開始を目的として、WDB Singapore Pte. Ltd.を平成23年８月22日に東南アジアの研究開発・製造拠点として注目されているシンガポール共和国に設立しております。

このような形で、理学系研究職の人材サービスを中心としながら、理学系研究職という経営資源を活用したグループ経営を行ってまいります。当社は、より高度な情報力と専門性をもった持株会社として、戦略的な意思決定を行い、事業会社では、事業活動に特化した迅速かつ機動的な業務執行を行い、グループ経営体としての機能を充実・強化することにより、当社グループとしての競争力及び効率性をより一層高め、グループ企業価値の最大化を図ってまいります。

（４）会社の対処すべき課題

当社グループは、人材サービス事業から理学系人材の研究スキルと知識を基礎とした様々な事業体を持つグループへの展開を進めております。

人材サービス事業においては、平成24年３月に労働者派遣法改正案が国会で成立し、平成24年4月6日に公布されております。改正案は「事業規制の強化」、「派遣労働者の無期雇用化や待遇の改善」および「違法派遣に対する迅速・的確な対処」を目的とした内容であります。中でも「派遣料金と派遣労働者の賃金の差額の派遣料金に占める割合(マージン率)などの情報公開の義務化」は当社グループのみならず、派遣事業者全体にも多大な影響を及ぼすと認識しております。当社グループは、顧客および派遣スタッフに提供するサービス内容の更なる充実を図り、適正利潤の確保に努める所存であり、労働者派遣法改正への対応を含め、これまで以上にコンプライアンスを重視した事業展開を行うと共に、顧客への説明責任を果たしてまいります。

人材サービス事業としては、顧客企業の多様化するニーズへの対応、派遣スタッフの確保、および競合他社との更なる差別化を重要課題と位置付けています。

事業体を持つ会社といたしましては、それぞれの事業が優位性を発揮できるように取り組んでいくことが重要課題であります。

当社は、グループ全体の戦略的な意思決定を行い、個々の事業会社の責任と権限を明確に定め、相乗効果の発揮できるグループ経営を積極的に推進することが重要課題であると認識しております。

（５）その他、会社の経営上重要な事項

該当事項はありません。

４．連結財務諸表
（１）連結貸借対照表

（単位：千円）

	前連結会計年度 （平成23年３月31日）	当連結会計年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,307,973	2,353,029
受取手形及び売掛金	2,403,009	2,747,439
有価証券	―	14,183
商品及び製品	4,183	3,949
仕掛品	19,664	16,759
原材料及び貯蔵品	10,595	16,739
繰延税金資産	177,512	191,823
その他	143,627	525,026
貸倒引当金	△3,859	△4,683
流動資産合計	4,062,707	5,864,267
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	1,309,088	2,333,988
減価償却累計額	△393,904	△444,351
建物及び構築物（純額）	915,184	1,889,636
機械装置及び運搬具	153,592	154,205
減価償却累計額	△120,278	△129,537
機械装置及び運搬具（純額）	33,314	24,668
工具、器具及び備品	300,144	357,080
減価償却累計額	△249,605	△266,493
工具、器具及び備品（純額）	50,539	90,587
土地	1,485,285	1,454,335
リース資産	60,864	80,849
減価償却累計額	△20,623	△38,389
リース資産（純額）	40,241	42,459
建設仮勘定	33,566	1,376
有形固定資産合計	2,558,132	3,503,064
無形固定資産		
のれん	91,140	93,915
その他	6,852	6,136
無形固定資産合計	97,992	100,052
投資その他の資産		
投資有価証券	127,911	106,074
敷金及び保証金	372,926	322,663
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	34,308	14,671
その他	50,645	68,850
投資その他の資産合計	611,270	537,738
固定資産合計	3,267,395	4,140,855
資産合計	7,330,102	10,005,123

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年３月31日)	当連結会計年度 (平成24年３月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,245,351	1,293,892
短期借入金	163,800	595,668
1年内返済予定の長期借入金	180,000	362,208
1年内償還予定の社債	42,500	20,000
未払法人税等	404,246	492,174
未払消費税等	213,141	430,595
繰延税金負債	―	711
賞与引当金	250,614	275,273
資産除去債務	29,891	―
その他	451,251	879,048
流動負債合計	2,980,795	4,349,570
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	315,000	800,576
リース債務	26,586	25,383
繰延税金負債	―	11,105
退職給付引当金	26,041	32,470
役員退職慰労引当金	240,472	261,636
資産除去債務	60,231	63,871
固定負債合計	708,332	1,215,042
負債合計	3,689,128	5,564,612
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金	52,525	52,525
利益剰余金	2,814,841	3,610,588
自己株式	△24,564	△24,564
株主資本合計	3,642,803	4,438,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△521
為替換算調整勘定	―	2,481
その他の包括利益累計額合計	△1,829	1,960
純資産合計	3,640,973	4,440,510
負債純資産合計	7,330,102	10,005,123

（２）連結損益計算書及び連結包括利益計算書
連結損益計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	20,911,345	22,457,602
売上原価	16,254,320	17,120,959
売上総利益	4,657,025	5,336,643
販売費及び一般管理費	3,387,221	3,666,688
営業利益	1,269,803	1,669,954
営業外収益		
受取利息	365	251
受取配当金	641	5,854
助成金収入	10,000	－
その他	16,637	16,239
営業外収益合計	27,644	22,346
営業外費用		
支払利息	10,689	9,245
解約違約金	－	4,826
その他	7,954	14,000
営業外費用合計	18,644	28,072
経常利益	1,278,803	1,664,228
特別利益		
固定資産売却益	－	3
投資有価証券売却益	－	23,200
賞与引当金戻入額	37,654	－
受取設備負担金	14,616	－
特別利益合計	52,270	23,203
特別損失		
固定資産売却損	337	973
固定資産除却損	24,828	5,441
減損損失	24,378	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	－
投資有価証券評価損	－	541
特別損失合計	84,071	6,956
税金等調整前当期純利益	1,247,002	1,680,475
法人税、住民税及び事業税	604,056	744,670
法人税等調整額	△6,002	15,833
法人税等合計	598,054	760,504
少数株主損益調整前当期純利益	648,948	919,971
少数株主利益	－	－
当期純利益	648,948	919,971

連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
少数株主損益調整前当期純利益	648,948	919,971
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△1,167	1,308
為替換算調整勘定	―	2,481
その他の包括利益合計	△1,167	3,790
包括利益	647,780	923,761
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	647,780	923,761
少数株主に係る包括利益	―	―

（３）連結株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	479,807	800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	320,193	－
当期変動額合計	320,193	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	－
当期変動額合計	△320,193	－
当期末残高	52,525	52,525
利益剰余金		
当期首残高	2,276,223	2,814,841
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
当期変動額合計	538,618	795,746
当期末残高	2,814,841	3,610,588
自己株式		
当期首残高	－	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	△24,564	－
当期変動額合計	△24,564	－
当期末残高	△24,564	△24,564
株主資本合計		
当期首残高	3,128,749	3,642,803
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
自己株式の取得	△24,564	－
当期変動額合計	514,054	795,746
当期末残高	3,642,803	4,438,549
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,308
当期変動額合計	△1,167	1,308
当期末残高	△1,829	△521
為替換算調整勘定		
当期首残高	－	－
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	－	2,481
当期変動額合計	－	2,481
当期末残高	－	2,481

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
その他の包括利益累計額合計		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	3,790
当期変動額合計	△1,167	3,790
当期末残高	△1,829	1,960
純資産合計		
当期首残高	3,128,087	3,640,973
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	648,948	919,971
自己株式の取得	△24,564	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	3,790
当期変動額合計	512,886	799,536
当期末残高	3,640,973	4,440,510

（4）連結キャッシュ・フロー計算書

（単位：千円）

	前連結会計年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純利益	1,247,002	1,680,475
減価償却費	129,471	138,943
のれん償却額	35,280	44,793
減損損失	24,378	－
貸倒引当金の増減額（△は減少）	1,292	503
賞与引当金の増減額（△は減少）	11,804	22,396
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	21,482	△7,024
退職給付引当金の増減額（△は減少）	11,383	2,444
受取利息及び受取配当金	△1,006	△6,106
支払利息	10,689	9,245
有形固定資産売却損益（△は益）	337	969
有形固定資産除却損	24,828	5,441
投資有価証券売却損益（△は益）	－	△23,200
売上債権の増減額（△は増加）	△91,819	△333,277
たな卸資産の増減額（△は増加）	△5,114	△2,714
その他の流動資産の増減額（△は増加）	59,360	△301,402
仕入債務の増減額（△は減少）	36,751	43,998
未払金の増減額（△は減少）	△9,928	733,676
その他の流動負債の増減額（△は減少）	112,280	△37,718
受取設備負担金	△14,616	－
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	－
その他	1,591	△8,169
小計	1,639,976	1,963,275
利息及び配当金の受取額	1,006	6,092
利息の支払額	△9,905	△9,915
法人税等の支払額	△383,666	△698,326
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,247,411	1,261,125
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△70,694	△1,158,397
有形固定資産の売却による収入	－	123,054
有形固定資産の除却による支出	△18,605	△1,430
無形固定資産の取得による支出	△942	△1,726
資産除去債務の履行による支出	－	△25,208
投資有価証券の売却による収入	－	47,200
敷金の差入による支出	△14,828	△119,741
敷金の回収による収入	41,256	91,769
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	－	△28,045
設備負担金による収入	14,616	－
その他	△7,550	△34,473
投資活動によるキャッシュ・フロー	△56,747	△1,106,999

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額（△は減少）	△723,068	431,868
長期借入れによる収入	－	900,000
長期借入金の返済による支出	△180,000	△249,219
リース債務の返済による支出	△10,506	△17,623
社債の償還による支出	△65,000	△42,500
配当金の支払額	△110,028	△123,878
自己株式の取得による支出	△24,564	－
財務活動によるキャッシュ・フロー	△1,113,166	898,647
現金及び現金同等物に係る換算差額	－	2,495
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	77,496	1,055,268
現金及び現金同等物の期首残高	1,108,806	1,186,303
現金及び現金同等物の期末残高	1,186,303	2,241,571

（５）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

（６）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
１．連結の範囲に関する事項	(1)連結子会社の数　７社 ＷＤＢシステムズ㈱、ＷＤＢエウレカ㈱、ミドルキャリア㈱、ＷＤＢ機能化学㈱、ＷＤＢメディカル㈱、ＷＤＢ事業承継パートナーズ㈱、㈱ＷＤＢ環境バイオ研究所 連結子会社であったＷＤＢテディス株式会社、理系人株式会社並びにＷＤＢドクター・ファーマシスト株式会社は、平成22年４月１日に当社と合併したことにより、連結の範囲から除外しております。 ＷＤＢメディカル株式会社、ＷＤＢ事業承継パートナーズ株式会社は、当連結会計年度において新たに設立し、株式会社環境バイオ研究所は、当連結会計年度において当社から新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。なお、事業承継パートナーズ株式会社は、平成22年９月１日にＷＤＢ事業承継パートナーズ株式会社に商号を変更しております。 また、株式会社キロテクノロジー研究所は、平成22年７月１日にＷＤＢ機能化学株式会社に商号を変更しております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1)連結子会社の数　12社 ＷＤＢ株式会社、ＷＤＢエウレカ株式会社、ＷＤＢシステムズ株式会社、ミドルキャリア株式会社、ＷＤＢ機能化学株式会社、ＷＤＢメディカル株式会社、ＷＤＢ事業承継パートナーズ株式会社、株式会社ＷＤＢ環境バイオ研究所、株式会社アイ・シー・オー、ポスドクスタイル株式会社、ＷＤＢ独歩株式会社、ＷＤＢ Singapore Pte.　Ltd. 株式会社アイ・シー・オーは、平成23年４月１日に株式を取得し、また、ポスドクスタイル株式会社、ＷＤＢ独歩株式会社及びＷＤＢ Singapore Pte. Ltd.については、新規設立に伴い、ＷＤＢ株式会社については、平成23年11月１日に持株会社体制への移行に伴う新設分割により設立したため、連結の範囲に含めております。 (2)主要な非連結子会社の名称等 同左
２．持分法の適用に関する事項	(1) 持分法適用の非連結子会社数 該当する事項はありません。 (2) 持分法適用の関連会社数 該当する事項はありません。 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 該当する事項はありません。	(1) 持分法適用の非連結子会社数 同左 (2) 持分法適用の関連会社数 同左 (3) 主要な持分法を適用していない非連結子会社の名称等 同左
３．連結子会社の事業年度等に関する事項	連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。	同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定)を採用しております。 時価のないもの 移動平均法による原価法を採用しております。 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 評価基準は原価法（収益性の低下による簿価切下げの方法）によっております。 製品・仕掛品 総平均法 原材料 総平均法 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～35年 機械装置及び運搬具　２～８年 工具、器具及び備品　２～20年 ② 無形固定資産 （リース資産を除く） 定額法を採用しております。 なお、自社利用のソフトウエアについては社内における利用可能期間(５年)に基づいております。 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。	(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法 ① 有価証券 その他有価証券 時価のあるもの 同左 時価のないもの 同左 ② たな卸資産 通常の販売目的で保有するたな卸資産 同左 製品・仕掛品 同左 原材料 同左 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法 ① 有形固定資産 （リース資産を除く） 定率法を採用しております。 但し、平成10年４月１日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。 なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。 建物及び構築物　３～50年 機械装置及び運搬具　２～８年 工具、器具及び備品　２～20年 ② 無形固定資産 （リース資産を除く） 同左 ③ リース資産 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産 同左

項目	前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
４．会計処理基準に関する事項	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ① 創立費 ５年で均等額を償却しております。	(3) 重要な繰延資産の処理方法 ―
	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権は貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。	(4) 重要な引当金の計上基準 ① 貸倒引当金 同左
	② 賞与引当金 従業員の賞与の支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。	② 賞与引当金 同左
	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分額をそれぞれ発生時の連結会計年度より費用処理しております。	③ 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 過去勤務債務については、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数(５年）による定額法により費用処理しております。 数理計算上の差異については、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（５年）による定額法により按分した額をそれぞれ発生の連結会計年度より費用処理しております。
	④ 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。	④ 役員退職慰労引当金 同左
	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。	(5) その他連結財務諸表作成のための重要な事項 消費税等の会計処理 同左
５．連結子会社の資産及び負債の評価に関する事項	連結子会社の資産及び負債の評価については、全面時価評価法を採用しております。	同左
６．のれん及び負ののれんの償却に関する事項	のれんの償却については、５年間の均等償却を行っております。	同左
７．連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲	手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から３ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	同左

（７）連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

会計処理の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（１）（資産除去債務に関する会計基準） 当連結会計年度より、「資産除去債務に関する会計基準」（企業会計基準第18号　平成20年３月31日）及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第21号　平成20年３月31日）を適用しております。 これにより、営業利益、経常利益は、それぞれ14,021千円減少し、税金等調整前当期純利益は、60,425千円減少しております。また、当会計基準等の適用開始による資産除去債務の変動額は、69,660千円であります。 （２）（企業結合に関する会計基準） 当連結会計年度より、「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号　平成20年12月26日）、「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号　平成20年12月26日）を適用しております。	―

表示方法の変更

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
（連結損益計算書関係） 当連結会計年度より、「連結財務諸表に関する会計基準」（企業会計基準第22号　平成20年12月26日）に基づき、財務諸表等規則等の一部を改正する内閣布令（平成21年３月24日　内閣布令第５号）を適用し、「少数株主損益調整前当期純利益」の科目で表示しております。	―

追加情報

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）	当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）
当連結会計年度より、「包括利益の表示に関する会計基準」（企業会計基準第25号　平成22年６月30日）を適用しております。ただし、「その他の包括利益累計額」及び「その他の包括利益累計額合計」の前連結会計年度の金額は、「評価・換算差額等」及び「評価・換算差額等合計」の金額を記載しております。	当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」（企業会計基準第24号　平成21年12月４日）及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」（企業会計基準適用指針第24号　平成21年12月4日）を適用しております。

（８）連結財務諸表に関する注記事項

(セグメント情報)

【セグメント情報】

１　報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、研究職派遣に特化した企業として、人材サービス事業を中心に事業を展開しており、当社グループの報告セグメントの区分は、サービスの性質、サービスの提供方法が類似していることから、「人材サービス事業」を報告セグメントとしております。

「人材サービス事業」は、当社グループで雇用又は登録された人材を、主として派遣及び請負の契約により顧客先の業務に従事させるものです。

２　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

３　報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自　平成22年４月１日　至　平成23年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	20,530,603	20,530,603	380,742	20,911,345
セグメント間の内部売上高又は振替高	13,834	13,834	113	13,948
計	20,544,437	20,544,437	380,855	20,925,293
セグメント利益	1,293,546	1,293,546	22,252	1,315,799
セグメント資産	6,852,973	6,852,973	477,128	7,330,102
その他の項目				
減価償却費	107,848	107,848	21,623	128,179
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,635	180,635	20,434	201,069

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚介類の養殖販売事業を含んでおります。

当連結会計年度(自　平成23年４月１日　至　平成24年３月31日)

(単位：千円)

	報告セグメント		その他(注)	合計
	人材サービス事業	計		
売上高				
外部顧客への売上高	22,106,421	22,106,421	351,181	22,457,602
セグメント間の内部売上高又は振替高	40,960	40,960	―	40,960
計	22,147,381	22,147,381	351,181	22,498,562
セグメント利益	1,822,147	1,822,147	△42,403	1,779,744
セグメント資産	7,665,387	7,665,387	490,301	8,155,688
その他の項目				
減価償却費	103,568	103,568	18,875	122,443
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	60,784	60,784	4,977	65,761

(注)「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、有機化学薬品製造事業及び魚

介類の養殖販売事業を含んでおります。

4　報告セグメント合計額と連結財務諸表計上額との差額及び当該差額の主な内容(差異調整に関する事項)

(単位：千円)

利益	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	1,293,546	1,822,147
その他の利益	22,252	△42,403
セグメント間取引消去	△45,995	7,326
全社費用（注）	－	△117,115
連結財務諸表の営業利益	1,269,803	1,669,954

（注）全社費用は、平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社において発生する管理費用であります。

(単位：千円)

資産	前連結会計年度	当連結会計年度
報告セグメント計	6,852,973	7,665,387
その他の資産	477,128	490,301
全社資産（注）	－	1,849,435
連結財務諸表の資産合計	7,330,102	10,005,123

（注）全社資産は、主として平成23年11月１日の新設分割により純粋持株会社となった当社の資産であります。

(単位：千円)

その他の項目	報告セグメント計		その他		調整額（注）		連結財務諸表計上額	
	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度	前連結会計年度	当連結会計年度
減価償却費	107,848	103,568	21,623	18,875	－	15,871	129,471	138,315
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	180,635	60,784	20,434	4,977	－	1,094,361	201,069	1,160,123

（注）減価償却費の調整額は全社資産に係る減価償却費であります。
有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は全社資産に係わる有形固定資産及び無形固定資産の取得額であります。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

１　製品及びサービスごとの情報

単一の製品・サービスの区分の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

２　地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

３　主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がいないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
減損損失	24,378	24,378	－	24,378

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	―	―	35,280	35,280
当期末残高	―	―	91,140	91,140

当連結会計年度（自 平成23年４月１日　至 平成24年３月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント		その他	合計
	人材サービス	計		
当期償却額	9,513	9,513	35,280	44,793
当期末残高	38,055	38,055	55,860	93,915

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項ははありません。

当連結会計年度（自 平成22年４月１日　至 平成23年３月31日）

該当事項ははありません。

（１株当たり情報）

前連結会計年度 （自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日）		当連結会計年度 （自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日）	
１株当たり純資産額	73,273.77円	１株当たり純資産額	89,364.26円
１株当たり当期純利益	12,981.90円	１株当たり当期純利益	18,514.21円
なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。		なお、潜在株式調整後１株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。	

(注)　算定上の基礎

１．１株当たり純資産額

		前連結会計年度末 (平成23年３月31日)	当連結会計年度末 (平成24年３月31日)
連結貸借対照表の純資産の部の合計額	(千円)	3,640,973	4,440,510
普通株式に係る純資産額	(千円)	3,640,973	4,440,510
普通株式の発行済株式数	(株)	50,150	50,150
普通株式の自己株式数	(株)	460	460
１株当たり純資産額の算定に用いられた普通株式の数	(株)	49,690	49,690

２．１株当たり当期純利益

		前連結会計年度 (自　平成22年４月１日 至　平成23年３月31日)	当連結会計年度 (自　平成23年４月１日 至　平成24年３月31日)
当期純利益	(千円)	648,948	919,971
普通株主に帰属しない金額	(千円)	－	－
普通株式に係る当期純利益	(千円)	648,948	919,971
普通株式の期中平均株式数	(株)	49,988.68	49,690

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

５．個別財務諸表
（１）貸借対照表

（単位：千円）

	前事業年度 （平成23年３月31日）	当事業年度 （平成24年３月31日）
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	861,410	704,881
売掛金	2,168,675	－
前払費用	83,977	41,099
繰延税金資産	126,677	－
未収入金	－	150,734
未収消費税等	－	254,007
その他	103,166	89,250
貸倒引当金	△2,964	－
流動資産合計	3,340,943	1,239,972
固定資産		
有形固定資産		
建物	1,115,325	1,974,180
減価償却累計額	△335,115	△282,122
建物（純額）	780,210	1,692,057
構築物	29,743	28,081
減価償却累計額	△16,890	△14,054
構築物（純額）	12,853	14,026
車両運搬具	34,242	9,948
減価償却累計額	△27,315	△8,021
車両運搬具（純額）	6,926	1,926
工具、器具及び備品	278,787	95,840
減価償却累計額	△232,048	△44,525
工具、器具及び備品（純額）	46,738	51,314
土地	1,340,776	1,309,826
リース資産	60,864	－
減価償却累計額	△20,623	－
リース資産（純額）	40,241	－
建設仮勘定	33,566	1,376
有形固定資産合計	2,261,313	3,070,529
無形固定資産		
商標権	2,081	1,431
ソフトウエア	4,320	－
無形固定資産合計	6,402	1,431
投資その他の資産		
投資有価証券	127,911	105,842
関係会社株式	668,887	1,813,034
関係会社長期貸付金	98,233	－
敷金及び保証金	372,926	310,892

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
保険積立金	49,045	67,615
ゴルフ会員権	25,478	25,478
繰延税金資産	32,799	－
その他	1,599	336
投資損失引当金	△113,070	△123,394
投資その他の資産合計	1,263,811	2,199,804
固定資産合計	3,531,527	5,271,765
資産合計	6,872,471	6,511,738
負債の部		
流動負債		
買掛金	1,148,142	－
短期借入金	163,800	1,198,280
1年内返済予定の長期借入金	180,000	342,216
1年内償還予定の社債	42,500	20,000
リース債務	15,667	－
未払金	85,006	17,375
未払費用	248,269	6,500
未払法人税等	344,334	－
未払消費税等	196,746	－
預り金	54,215	8,654
賞与引当金	158,803	－
繰延税金負債	－	711
資産除去債務	29,891	－
その他	16,903	1,263
流動負債合計	2,684,280	1,595,001
固定負債		
社債	40,000	20,000
長期借入金	315,000	732,230
リース債務	26,586	－
繰延税金負債	－	11,048
退職給付引当金	24,560	－
役員退職慰労引当金	240,472	261,636
資産除去債務	60,231	63,871
固定負債合計	706,851	1,088,786
負債合計	3,391,131	2,683,788

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年３月31日)	当事業年度 (平成24年３月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金	52,525	52,525
資本剰余金合計	52,525	52,525
利益剰余金		
利益準備金	16,850	29,273
その他利益剰余金		
別途積立金	1,750,000	2,250,000
繰越利益剰余金	888,356	721,324
利益剰余金合計	2,655,207	3,000,597
自己株式	△24,564	△24,564
株主資本合計	3,483,168	3,828,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	△1,829	△608
評価・換算差額等合計	△1,829	△608
純資産合計	3,481,339	3,827,950
負債純資産合計	6,872,471	6,511,738

（２）損益計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
売上高	19,035,912	11,431,767
営業収益		
グループ運営収入	－	207,798
営業収益合計	－	207,798
売上原価	14,692,357	8,719,027
売上総利益	4,343,554	2,920,538
販売費及び一般管理費		
給料及び手当	1,103,554	636,087
賃借料	492,757	281,256
役員報酬	111,197	65,545
賞与	133,269	122,918
法定福利費	173,964	104,493
福利厚生費	91,402	50,196
退職給付費用	25,544	15,410
広告宣伝費	53,424	32,626
旅費及び交通費	148,398	98,383
通信費	87,517	64,609
消耗品費	68,929	46,949
貸倒引当金繰入額	845	－
賞与引当金繰入額	86,118	－
役員退職慰労引当金繰入額	21,482	12,531
減価償却費	105,002	50,666
その他	456,656	310,018
販売費及び一般管理費合計	3,160,066	1,891,692
営業費用合計	－	206,182
営業利益	1,183,488	822,663
営業外収益		
受取利息	2,950	1,698
受取配当金	641	5,783
受取事務手数料	56,108	40,140
受取賃貸料	11,490	5,425
雑収入	6,327	9,298
営業外収益合計	77,518	62,345

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
営業外費用		
支払利息	9,953	11,269
社債利息	735	332
賃貸費用	7,345	3,068
解約違約金	―	4,826
投資損失引当金繰入額	―	10,324
雑損失	6,596	2,741
営業外費用合計	24,631	32,563
経常利益	1,236,375	852,446
特別利益		
賞与引当金戻入額	18,194	―
抱合せ株式消滅差益	38,556	―
投資有価証券売却益	―	23,200
特別利益合計	56,750	23,200
特別損失		
固定資産売却損	337	973
固定資産除却損	24,828	4,428
減損損失	24,378	―
子会社株式評価損	9,329	―
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	34,526	―
投資有価証券評価損	―	541
特別損失合計	93,401	5,944
税引前当期純利益	1,199,724	869,701
法人税、住民税及び事業税	539,046	230,101
法人税等調整額	1,137	169,985
法人税等合計	540,183	400,086
当期純利益	659,541	469,615

（３）株主資本等変動計算書

（単位：千円）

	前事業年度 （自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日）	当事業年度 （自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日）
株主資本		
資本金		
当期首残高	479,807	800,000
当期変動額		
準備金から資本金への振替	320,193	－
当期変動額合計	320,193	－
当期末残高	800,000	800,000
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	－
当期変動額合計	△320,193	－
当期末残高	52,525	52,525
資本剰余金合計		
当期首残高	372,718	52,525
当期変動額		
準備金から資本金への振替	△320,193	－
当期変動額合計	△320,193	－
当期末残高	52,525	52,525
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	5,817	16,850
当期変動額		
利益準備金の積立	11,033	12,422
当期変動額合計	11,033	12,422
当期末残高	16,850	29,273
その他利益剰余金		
別途積立金		
当期首残高	1,250,000	1,750,000
当期変動額		
別途積立金の積立	500,000	500,000
当期変動額合計	500,000	500,000
当期末残高	1,750,000	2,250,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	850,178	888,356
当期変動額		
利益準備金の積立	△11,033	△12,422
別途積立金の積立	△500,000	△500,000
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
当期変動額合計	38,178	△167,032
当期末残高	888,356	721,324
利益剰余金合計		
当期首残高	2,105,996	2,655,207
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
当期変動額合計	549,211	345,390
当期末残高	2,655,207	3,000,597

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年４月１日 至 平成23年３月31日)	当事業年度 (自 平成23年４月１日 至 平成24年３月31日)
自己株式		
当期首残高	－	△24,564
当期変動額		
自己株式の取得	△24,564	－
当期変動額合計	△24,564	－
当期末残高	△24,564	△24,564
株主資本合計		
当期首残高	2,958,521	3,483,168
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
自己株式の取得	△24,564	－
当期変動額合計	524,647	345,390
当期末残高	3,483,168	3,828,558
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220
当期変動額合計	△1,167	1,220
当期末残高	△1,829	△608
評価・換算差額等合計		
当期首残高	△662	△1,829
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220
当期変動額合計	△1,167	1,220
当期末残高	△1,829	△608
純資産合計		
当期首残高	2,957,859	3,481,339
当期変動額		
剰余金の配当	△110,330	△124,225
当期純利益	659,541	469,615
自己株式の取得	△24,564	－
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	△1,167	1,220
当期変動額合計	523,479	346,610
当期末残高	3,481,339	3,827,950

（４）継続企業の前提に関する注記

該当事項はありません。

６．その他

(1) 役員の異動

①代表者の異動

該当事項はありません。

②その他の役員の異動（平成24年６月26日付予定）

１．新任取締役候補

取締役　木村　裕史（現　当社社外監査役）

取締役　小美野　廣行（現　ＷＤＢユニバーシティ株式会社代表取締役）

２．退任予定取締役

取締役　楯本　智也（現 管理本部長兼経理部長）

３．退任予定監査役

社外監査役　木村　裕史

（2）その他

該当事項はありません。